

プランビー取次店規約

第1条【取次店】

1. プランビー取次店（以下「取次店」という）とは、株式会社プランビー（以下「会社」という）が定める申し込み手続きを経て登録し、会社の取り扱うレンタル機器及び商品（以下「商品」という）・サービスの取次及びそれらに関する各種サービス或いは報酬（取次店報酬）を受ける資格を有する個人または法人をいいます。

第2条【取次店登録方法】

1. 取次店登録には他の取次店からの紹介が必要です。
2. 会社に取次店登録申請書及び必要書類を提出し、承認を受けます。
3. 会社の定める商品購入もしくはレンタル契約が必要です。
4. 法人が登録する場合は代表取締役が登録し、代表取締役個人の本人確認書類に加え登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の添付が必要です。
5. 登録申請の手続きは、会社指定の方法以外は受け付けません。
6. 登録申請書の契約者本人控は大切に保管してください。また、契約時にご提出いただきました「登録申請書」やその他書面、身分証明書の写し等は解約等の理由の如何に関わらずご返却はできません。

第3条【取次店登録資格】

1. 取次店登録申請は本取次店規約及び法を遵守することの出来る良識ある満20歳以上の方（学生は除く）に限ります。
2. 取次店登録申請は日本国内に住民登録されている方に限ります。
3. その他の登録資格については、会社において定めるところによります。
4. 取次店は、第三者に自身の取次店権を譲渡、販売することは出来ません。ただし、会社が認めた場合はこの限りではありません。

第4条【登録できない方】

下記に該当する方はいかなる場合においてもプランビー取次店登録及びカスタマー登録は出来ません。

1. 未成年者及び満20歳以上であっても学生の方。
2. 破産者・成年被後見人・被保佐人及び法律行為の出来ない方。
3. 暴力団及びその関係者・前科をもつ方。
4. 社会問題を引き起こしている企業・機関・組合・団体などに所属している幹部及び関係者。
5. a) 過去にプランビーのレンタル契約を中途解約された方とその第二親等までの方。
b) 第二親等内にレンタル契約中の取次店またはカスタマーの方がおり、その方以外からの紹介で他系列に登録しようとしている方。
6. 会社より取次店として不適格者と判断され取次店資格を取り消された方。
7. 健全なリクルート活動及びサービス事業を営む上で、会社が不適格者と認めた方。
8. 取次店活動において、特定商取引法・薬事法・医師法などの関連法規に違反した事実が認められた方。
9. 第2条の取次店登録以外の方法でプランビーの商品を購入した方。
10. 会社の社員及び他の取次店に対して暴言、暴力などをおよぼし、協調のとれない方。
11. 取次店登録或いは解約している法人の役員及び取次店登録或いは解約している個人が役員になっている法人。
12. その他、前各項に準じると会社において認められた方。

第5条【取次店資格の取り消しと喪失】

取次店登録後であっても下記並びに、第4条の各項のいずれかの該当者であることが判明した場合及び取次店登録後に第4条各項のいずれかに該当した場合は、取次店資格の取り消しを行う事があります。

1. 取次店登録申請書に虚偽の記載が発覚した場合。
2. 取次店規約第9条の各項いずれかに該当した場合。
3. 取次店が特定商取引法等の関連法規に違反した場合。
4. 会社及び他の取次店の名誉を著しく毀損した場合。
5. 当該取次店が死亡した場合。ただし本人死亡後30日以内に本人の親族から申し出があった場合、当社の所定の手続きにより法定相続人に限り名義の変更を認めます。
6. 商品を受領せず、返還されてから5営業日以内に連絡なく再出荷の注文がない場合。

第6条【退会及びクーリング・オフ】

1. 取次店は解約届を提出することにより、いつでも解約して退会することが出来ます。20日間のクーリング・オフ、次項の中途解約及び特定商取引法等に基づく契約の解除を除いては、会社から購入商品代金等の返還は出来ません。
2. 取次店登録後1年以内である場合で、商品の引渡しを受けてから90日を経過していない場合には、退会の上、未使用の商品を返品することが出来ます。既に受け取っている報酬ならびに既払い額の10%の解約手数料を差し引いて返金します。但し、商品を再販売していたり、商品を使用または消費したり、自らの責任で商品を滅失または毀損した場合は除きます。
3. 特定商取引法に基づくクーリング・オフ制度及び中途解約（返品ルール）を概要書面と契約書面で確認しなくてはなりません。また、取次店の禁止行為及び不実告知、重要事項の故意の不告知は契約の取り消しになることがあります。
4. 無店舗、個人登録のみが対象となり、法人名義での登録はクーリング・オフ対象外です。

第7条【登録料及び会費】

取次店登録にかかる費用（特定負担）は商品の種類や契約プラン及び支払い方法により定めます。年会費はありません。

第8条【届出事項の変更】

1. 取次店が、会社に届け出た取次店登録申請書の内容に変更があった場合は、直ちに登録内容変更届を提出し、手続きする義務があります。変更に伴う費用はかかりませんが、電話や口頭での受付はいたしません。
2. 前項の変更届が提出されていない場合、規定の手続きが保留されます。

第9条【禁止事項】

以下の事項に該当する行為を禁止します。

1. 会社が扱う商品の機能、効果が医薬品と誤解を与える言動。
2. 会社の許可無く会社が関係する協会、団体、企業またはその関係者に連絡及び訪問すること。
3. 会社の許可無く会社名・ロゴマーク・意匠・商標・商号などを使用し、独自広告、宣伝、ウェブサイトの開設及び印刷物の製作、展示会などへの出展、会社名や商品名など含んだインターネットドメイン名を取得及び使用すること。
4. 会社の許可無く会社または他社の著作物である印刷物、文献、VTR、写真などの複写・複製の製作及びその使用、または販売とそれを流布する行為。
5. 会社事業に伴う特許権・著作権・販売権・著作権などを侵害する行為、またはこれに関与する行為。
6. 会社または取次店主催のセミナーにおいて、会社の許可無く録画または録音する行為。
7. 同業他社及び他の取次店または会社の誹謗中傷。
8. リクルート活動において、虚偽または不実の内容を伝えること。
9. リクルート活動において、深夜及び早朝などの非常識な時間帯の訪問をすること、ならびに威迫または脅迫的言辞を用いること。

- インターネット上のコミュニティサイト（mixi、GREE、facebook等のSNS等）や独自に作成したウェブサイトでのリクルート活動。
- 契約者名義の貸し借り。
- 登録後の紹介者変更や系列の変更。但し、会社が認めた場合はこの限りではありません。
- 別系列での重複登録。
- 他系列、スポンサー以外のアップライン、L1（直紹介）以外のダウンライン、取次店活動を通じて知己を得た者をプランビービジネス以外の目的（販売・紹介・活動等）に利用したり、プランビー以外のビジネス（MLMに限定せず代理店ビジネスや投資などを含む全てのビジネスを指します）に勧誘やリクルートすること。
- 取次店同士での金銭の貸し借り。または消費者金融からの借入の教唆等、不正な行為を促すこと。
- 会社が発行する書面の内容を改ざんすること。
- 会社のビジネス活動を利用して、会社から支給される報酬以外に、名目を問わず不当な利益を相手方より得ること。
- 契約に基づく債務、またはその解除によって生じる債務の全部または一部の履行を拒否し、または不当に遅延させること。
- 組織図・配置図に記載された本人以外の個人情報、第三者に漏洩すること。（退会後であっても同様とする。）
- 法令（都道府県や市町村が定める「条例」を含みます）・本規約及び約款の違反、その他公序良俗に反する行為。
- 会社の発展、他の取次店活動を妨げる行為。

第10条【自己責任の原則】

- 取次店は独立した事業者であり、会社と雇用関係には無く、会社の代表者、社員、代理人ではありません。
- 取次店の違法行為、本規約違反により生じた不利益な事態は、当該取次店がその責任の全てを負わなければなりません。
- 会社は、会社の事業目的以外で発生した取次店の損害全てに対し、いかなる責任をも負わないものとし、一切の損害を賠償する義務は無いものとします。
- 取次店活動の際、第三者に対して損害を与えた場合、当該取次店は自己の責任と費用をもって解決し、会社に対して一切の損害を与えないものとします。
- 会社は、再販商品の瑕疵担保責任を負いません。

第11条【取次店の責務】

取次店として、傘下の取次店及びカスタマーに対して次のように責務を果たさなければなりません。

- 傘下の取次店全体に対してトレーニング・指導・激励等を行う義務があります。また、傘下の取次店と接触を密に保ち、質問などに常に対応できるようにしていなければなりません。
- 傘下の取次店及びカスタマーのレンタル料支払いなどの債務が不履行となった場合、会社から入金勧奨の要請に従う義務があります。
- 傘下の取次店がレンタル契約・取次店契約の内容・条件ならびに法律・政令・規約及び条例を適切に理解し、それらを確実に遵守するように最大限の努力を払う義務があります。
- 傘下の取次店間で論争・紛争が生じた場合にそれに適宜介入し、速やかにかつ友好的に解決するように努力する義務があります。
- 取次店は会社からの電子メール・電話・郵便等による連絡に速やかに応答する義務があります。
- 月額報酬額が12万円以上または年間50万円以上発生する取次店は、会社から指定された方法によってマイナンバーを提出する義務があります。

第12条【取次店報酬の計算方法と支払い】

- 取次店報酬或いはボーナスとは、取次店が得ることができる特定利益で、報酬のことを指します。
- 取次店報酬の計算方法と支払い基準対象は、会社が発行する最新の概要書面に準じます。また、報酬プランは会社の判断によって変更することがあります。会社のウェブサイト及び電子メールを通じて、変更内容と時期を事前に告知し、取次店が異議を述べずに、次の取引を行ったら承認したとみなします。
- 取次店報酬は登録された銀行口座への振り込みによって行います。報酬振込口座情報に変更があった場合、「登録内容変更届」を速やかに届出ください。登録口座の申告ミスまたは更新の届出がされず、振込できなかった場合、組戻し手数料及び再振込手数料を差し引いて再振込します。
- 税法による源泉税は差し引かれませんが、取次店が各自で確定申告をする義務があります。
- 取次店報酬の振込金額（総支給金額から手数料として600円を控除した額）が5,000円に達するまでは翌月以降に繰り越します。繰越金は買取や退会により取次店資格を喪失した時点で消滅します。

第13条【取次店報酬支払いの停止と返還】

以下に該当する場合、取次店報酬の支払いはされず、また既に支払済みの場合は速やかに会社に返還しなければなりません。

- 各種契約による各種代金、その他の責務について期日までに入金の確認が取れない場合。
- クーリング・オフ、中途解約及び契約の解除が発生した場合。
- 第11条各項の取次店の責務を果たしていないと会社が判断した場合。
- 取次店規約に違反した場合。

第14条【遅延利息】

取次店が、料金その他の責務について支払期日を経過して支払いが無い場合は、支払期日の翌日から起算して支払日の前日までの日数について、年14.6%の割合で計算した額を遅延利息として支払っていただきます。

第15条【組織図・配置図】

以下の項は取次店退会後も拘束されます。

- 組織図・配置図は取次店ID、氏名、都道府県名などが記載された情報であり、会社の機密情報です。この情報を他に漏洩することは、会社のみならず、他の取次店の迷惑にもなる可能性があることを認識しなければなりません。
- 組織図・配置図は会社が作成したものであり、その一切の権利（所有権、知的財産権、著作権）は会社にあります。

第16条【不可抗力免責】

天災地変、戦争、暴動、内乱、その他の不可抗力、法令の制定・改廃、公権力による命令・処分、抗争行為、輸送機関・通信回線または保管中の事故、その他会社の責に帰すことができない事由による債務不履行については、会社は責任を負いません。

第17条【管轄裁判所】

会社と取次店との間で生じた紛争は、双方ともに早期円満に解決することにつとめますが、万一訴訟となった場合は新潟地方裁判所及び長岡簡易裁判所を第1審の専属的合意管轄裁判所とします。

第18条【準拠法】

会社と取次店との諸契約に関する準拠法は、全て日本の法律が適用されるものとします。

第19条【規定外事項】

本規約に定めなき事項は、会社と取次店とが誠意を持って協議し処理することとします。

第20条【規約の改正】

本規約は、社会情勢の変化や法律の改正などにより、取次店の了承を得ずに変更することがあり、これを了承していただきます。規約が変更された後も取次店であり続けることにより、取次店は変更を受け入れ、承認したものとします。なお、本規約の最新版は当社公式ウェブサイト（<http://planbee.co.jp>）に掲載し、これを優先します。

割賦販売法に基づく抗弁権の接続について

商品を割賦支払いにより購入した消費者は、割賦購入斡旋業者から割賦による代金支払いの請求を受けたときに、当該指定商品もしくは当該指定権利の販売につき、それを販売した業者に対して生じている事由を以て当該支払いの請求をする割賦斡旋業者に対抗することができます。本項は特定商取引法及び同法施行規則により記載するものです。

個人情報について

株式会社プランビー（以下、当社）は、平成 15 年 5 月に成立・公布された「個人情報の保護に関する法律」（以下、個人情報保護法）に基づき、経済産業省が策定した「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」及び、それを受けて社団法人日本訪問販売協会が平成 17 年 1 月 12 日に制定した「ダイレクトセリング業界の個人情報保護ガイドライン」に準拠し、個人情報保護法を遵守します。

1. 当社は、会員への円滑なサービス提供と事業の推進のために、会員の個人情報を入手し、その目的の範囲内で個人情報を利用します。
2. 会員の個人情報を当社が提携する企業などに提供する場合は、会員の同意に基づき行います。また、会員の個人情報を提供する場合、及び会員の個人情報を含む業務の処理を外部の企業（当社取次店は含みません）などに委託する場合は、その相手方において適切で確実な保護措置が講じられていることを確認した上で行います。
3. 個人データの第三者への提供については、当社のウェブサイト「会員などの個人情報に関するお取り扱いについて」の中に掲載されている項目に関する情報を当社のガイドラインに沿って公表します。
4. 会員の個人情報については、正確かつ最新の状態で管理するように努めます。当社は、会員の個人情報を適切に管理するため、不正なアクセスや個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩などに対する予防措置並びに安全対策を講じます。
5. 当社が保有する会員の個人情報について、会員本人が開示を希望される場合は、当社が規定する一定の条件を満たすことによって、定められた範囲内で開示いたします。また、その情報に誤りがあった場合は、速やかに訂正いたします。なお、購入履歴や支払い状況等、当社が必要と判断した事項を上位者に開示することがあります。
6. 当社は、「個人情報保護計画（コンプライアンス・プログラム）」を策定し実践いたします。また当社は、この個人情報保護計画を継続的に改善してまいります。

当社の商品を購入及びレンタル契約し、取次店として登録する方は、当社が規定している個人情報に関する取り扱いに関しまして同意していただくこととなります。

2016 年 3 月 1 日 改訂